

成長戦略進化のための今後の検討方針

- 経済の好循環が生まれる中、中長期的な経済成長を目指し、民間投資を喚起するための構造改革を進めることが重要。
- 我が国の地力を固めて潜在能力を発揮させるとともに、激化する先端分野でのイノベーションを促進して国際競争力を強化し、さらに、オリ・パラ東京大会が開催される2020年を改革のモメンタムとして設定して改革を加速化、成果を全世界に発信。

I 我が国の潜在力の強化

<経済成長3要素>

資本 + 労働 + 生産性向上



「攻めの経営」
投資家との対話



女性活躍(保育士
確保、長時間労働
是正)、外国人材



サービス産業の
活性化・生産性
向上

<市場>

事業環境 → 国家戦略特区(近未来技術実証等)
対日直接投資(関係機関、自治体連携等)
エネルギー(エネルギーミックス)

成長市場 → ヘルスケア(インバウンド、ICT活用)
農林水産業(農業の構造改革、輸出促進)
観光(査証緩和、通訳案内士見直し)
PFI/PPP(公的資産の有効活用)

海外市場 → インフラシステム輸出(海外都市開発)
クールジャパン(放送コンテンツ)
経済連携(TPP)

II 未来社会を見据えた変革

イノベーション・ナショナルシステムの実現 → 大学改革
地域産学官連携
イノベーション人材の開発 → (企業)キャリアマネジメント
(働き手)キャリアアップ
(教育)高等教育機関改革
IT利活用の抜本的改革 → 行政手続の電子化
パーソナルデータ、マイナンバー
モバイル競争促進、周波数再編
ビッグデータ・AI産業構造改革 → 将来像の共有、国際標準化

III 改革のモメンタム

改革・イノベーションの梃子(レバレッジ)、牽引役(アクセラレータ)、後世代に継承できる財産(レガシー)の観点から、我が国の強みを「社会実装・ショーケース化」できるプロジェクトを選定。

システムソリューション輸出 → 自動走行、水素社会、炭素繊維
クールジャパン → ジャパンブランド、日本食、ファッション
訪日観光客拡大 → 入国手続き、無料公衆無線LAN、多言語対応
対日直接投資拡大 → ビジネス環境改善、組織的誘致活動